



離島に対応した 日本語教育の展開

発表者：香川県小豆島町

小豆島町国際交流会 代表

喰代伸之（ほおじろ・のぶゆき）

本日お話しすること

1. 小豆島町の紹介
2. 地域の外国人の状況
3. 取組開始以前の状況
4. 現在の事業内容
5. 事業実施体制図
6. 離島という課題への対応
7. 開催実績（R3～5年度）
8. 今後の展望



1. 小豆島町の紹介

①位置

瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東に位置する町(香川県)



②総人口

13,105人(R5.4)

③島へのアクセス

- ・フェリー、高速艇のみ
- ・土庄、池田、坂手、福田、大部の5港
- ・フェリー(土庄-高松)は片道1時間

④主な産業

- ・観光業
年間約115万人(2019)
- ・食品製造業
オリーブ、醤油、つくだ煮、そうめん
- ・石材業
- ・農業

2. 地域の外国人の状況

①外国人人口

在住外国人数: 169人

人口に占める外国人の割合: 約1.3%
(R5.3現在)

※全体的に増加傾向。20歳代の人口に占める外国人の割合は10%近くにのぼる

③主な在留資格(人数)

技能実習(64)、永住者(38)、
特定技能(27)、留学(13)、
日本人の配偶者等(12)、ほか(15)
※技能実習系約60%、その他約40%

②主な国籍(人数)

ベトナム(55)、フィリピン(38)、中国(27)、
インドネシア(18)、ミャンマー(8)、
米国(5)、韓国(3)、ラオス(3)、英国(2)、
スペイン(2)、ウクライナ(2)、ほか(6)

④技能実習生の多い産業

- ・つくだ煮
- ・石材、建設
- ・オリーブ、菊
- ・ほか



3. 取組開始以前の状況

時期	活動内容
	多文化共生や日本語教育を担う公的な取り組みは存在せず
R2.3	第2期小豆島町総合戦略 外国人人口が増える中で、これまで企業の自助努力に任せてきた外国人人材の活用についてまずは基礎調査を実施し、将来的な多文化共生施策の方向性をまとめることとした
R2.5	地域おこし協力隊・国際交流支援員着任
R2.10～	町内企業訪問 技能実習生を雇用する企業を訪問。日本語教室へのニーズがあることが明らかになった
R3.3	文化庁「地域日本語教育スタートアッププログラム」採択

4. 現在の事業内容①

①基本情報

【日本語教室】

毎月第4日曜日 10:30～12:00

(小豆島町役場)

【日本語サロン】※試験的に開始

毎月第2火曜日 19:00～20:00

(小豆島観光協会)

②参加者

毎回の参加者数: 5～15名程度

国籍: フィリピン、インドネシア、ベトナム、アメリカ、スペイン、イギリス、イタリア、香港、台湾、中国、ミャンマーなど

③クラス(希望を聞きゆるやかにレベル分け)

○基本A1クラス

対象: ゼロ～A1相当の日本語能力を持つ者

内容: 基本的な会話(A1相当)

参加者: 日本に来て日が浅い技能実習生、移住者

○基本A2クラス

対象: A1～A2相当の日本語能力を持つ者

内容: 日常会話(A2相当)

参加者: 主に技能実習生

○応用クラス

対象: B1相当以上の日本語能力を持つ者

内容: 日常会話+α(B1相当～)

参加者: 主に定住者 ※大学生がファシリテーター

○全体活動

自己紹介、ゲーム、日本文化体験など

4. 現在の事業内容②



↑
基礎クラス



←全体で日本語
ゲーム

↓
習字を盛り込んだ
教室活動

→
3クラス全体



4. 現在の事業内容③(広報)

①チラシ

町内各所に設置、イベントなどの機会に配布

②町広報

教室の取組を紹介

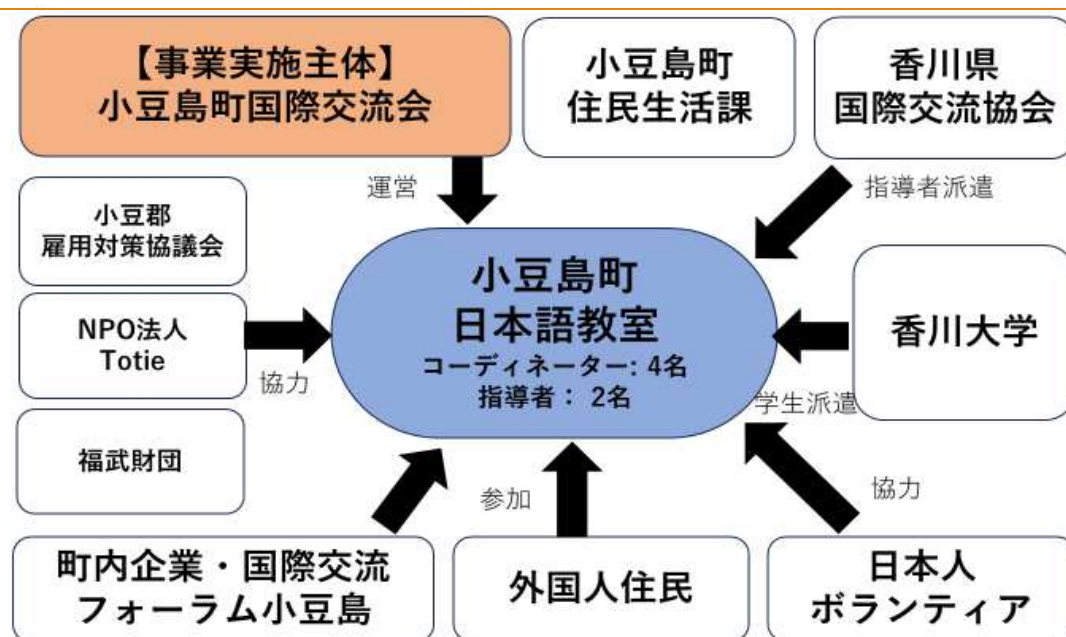
③Facebook

島在住外国人や国際交流に関心のある住民のコミュニティページを作成し、発信
<https://www.facebook.com/GlobalCommunityShodoshima>

④四国新聞掲載(R5年7月30日)



5. 事業実施体制図



6. 離島という課題への対応

課題「地域の多様なニーズへの対応」

①島内の日本語教室へのニーズの高さ
 その前提として、小豆島は離島であるため在住外国人が孤立しやすいという状況がある。島外(高松市)の教室には通いにくく、島内の教室へのニーズが大きい。R4年秋ごろより参加者が増加し、コーディネーターや指導者の不足が深刻な状況になっていった。

②教室への多様なニーズ
 外国人の在留資格は、技能実習系が約6割、定住系が約4割であるが、教室へのニーズは多様である。例えば、ゼロから学びたい、「文法」を学びたい、会社で使う簡単な会話がしたい、居場所を求めている、日本人のような高度な日本語を話したい、など。

課題への対応

①島外より指導者を派遣
 R4年秋より、有資格の指導者を高松、岡山より1名ずつ派遣し指導者を2名体制に。また、R5年度より指導者にコーディネーター兼務を依頼。

②多様なニーズへの対応
 教室へのニーズは多様であるものの、小豆島という地域の特性から、顔の見える関係でつながるコミュニティが求められていると判断し、R6年度からは対話・交流型(サロン型)教室への移行を図る。指導者とボランティアの密な連携を前提に、持続可能な運営体制の実現を図るとともに、参加者の満足度向上、住民との交流の強化を目指す。

6. 離島という課題への対応

課題「地域の多様なニーズへの対応」

③対話・交流型(サロン型)教室の実現に向けて
対話・交流型(サロン型)教室への段階的移行をする
ため、新たな指導者、ボランティアが必要な状況にな
る。

④新たな層へのアプローチ

これまで、主に技能実習生の休日にあたる日曜日に
教室を開催してきたが、それでは全体の約4割を占め
る定住系外国人のニーズに十分対応しきれていない
という思いがあった。

課題への対応

③町広報で指導者、ボランティアを募集
募集の結果、指導者候補1名、ボランティア1名を追
加で確保。R6年度に向け、現在の指導者、コーディネ
ーターの負担軽減と持続可能な運営体制の実現を
目指す。

④平日夜の教室を試験的に開始

R6年度以降の対話・交流型(サロン型)教室への移
行に先立って、R5年9月より、火曜日の夜(19:00-
20:00)から対話・交流型(サロン型)教室の開催を試
験的に開始。定住系外国人のニーズのさらなる発掘
するとともに対話・交流型(サロン型)教室の開催実
績を積み、R6年度につなげたい。

7. 開催実績(R3～5年度)

年度	開催実績
R3年度	教室： オンライン6回 対面7回 計13回 参加者： 外国人6名 ボランティア2名 ※コロナ禍のため年間を通じ大きな制限を受ける
R4年度	教室： 計16回 参加者： 外国人31名 ボランティア15名
R5年度(～10月)	教室： 計8回(年度内見込み:計16回) 参加者： 外国人26名 ボランティア17名
※関連する取組	・多文化共生のまちづくりサポーター養成講座 ・外国人防災教室・災害時外国人支援ボランティア研修 ・宇多津町日本語教室とオンライン交流会 ・食を通じた国際交流ワークショップ ほか

8. 今後の展望

①町からの委託に切り替え

- ・R5年度は、地域日本語教育スタートアッププログラムの最終年度となっており、R6年度から町予算に切り替え予定。
- ・プログラム中とほぼ同規模の予算を確保できる見通し（現在協議中）。
- ・実施体制（連携機関）、教室開催の頻度については大きな変更なし。
- ・教室の形態を対話・交流型（サロン型）に移行し、日本語学習支援者の参画の度合いを高める。よりニーズに合った教育内容を提供するとともに、指導者、コーディネーターの負担軽減を図り、持続可能な運営体制の実現を目指す。

②任意団体の法人化へ

- ・現在の事業実施主体である任意団体「小豆島町国際交流会」をR6年度中に法人化（目標）。
- ・日本語教育とあわせて進めるべき多文化共生のための取組（外国人向け防災教室、食を通じた交流、小中学校における国際交流イベントなど）を継続、発展



ご清聴ありがとうございました